

宮崎労働局発表
令和2年2月28日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

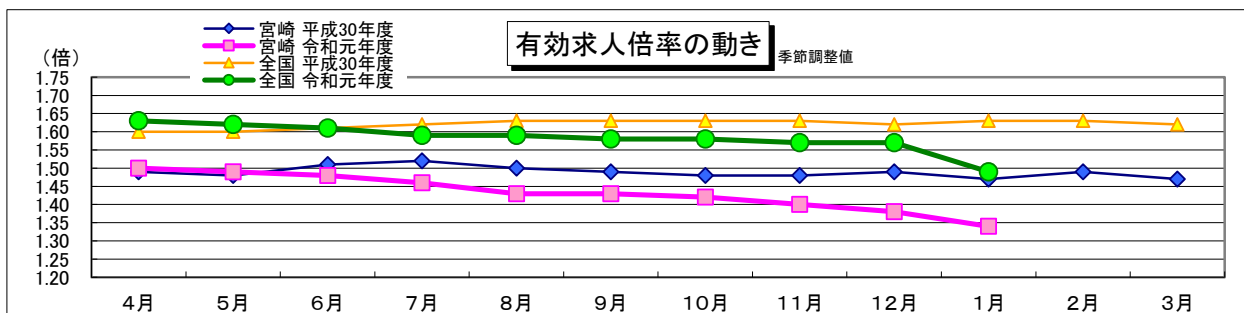
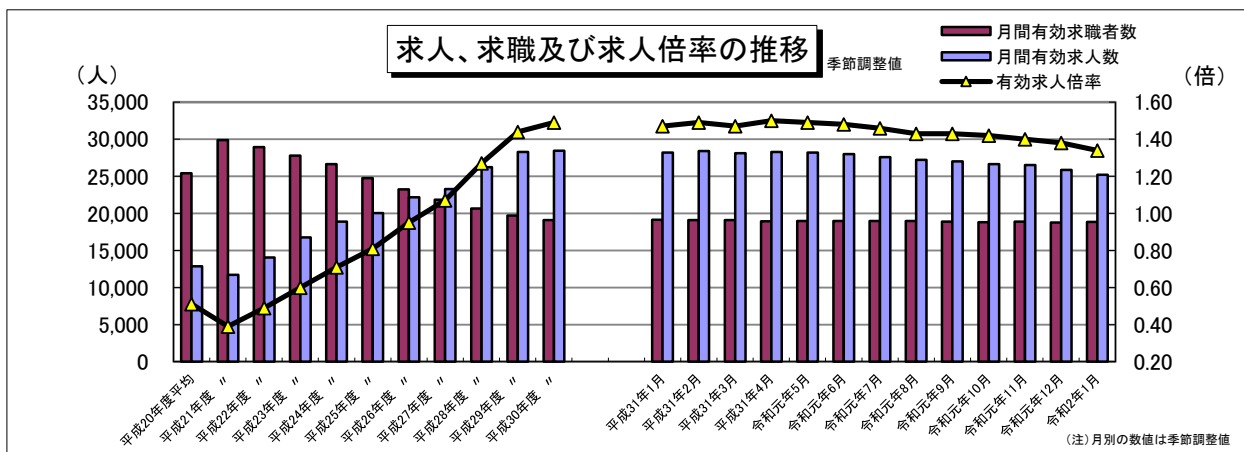
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和2年1月分)

令和2年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍と前月より0.04ポイント低下。
有効求人倍率は、55ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.03倍と前年同月より0.02ポイント低下。
雇用失業情勢は、改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

- ・令和2年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント下回り1.34倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.5%増、前年同月比(原数値)で1.3%減(4ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で2.5%減、前年同月比(原数値)で10.8%減(15ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.8%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)15.4%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比2.5%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り**1.34倍**となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.8%(253人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.3%(234人)減少し4ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.6%(87人)減、離職者が0.5%(9人)減、無業者が46.6%(131人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.9%(7人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で15.4%(1,699人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で10.8%(3,020人)の減少で15ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、複合サービス事業が44人(75.9%)増、公務、その他が39人(12.8%)増、電気・ガス・熱供給・水道業が17人(850.0%)増等となる一方、卸売業、小売業が374人(26.0%)減、製造業が308人(27.5%)減、サービス業(他に分類されないもの)が292人(18.7%)減等(18産業中14産業で減少)となったことから、全体で1,699人(15.4%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍) ※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.48	1.51	1.52	1.50	1.49	1.48	1.48	1.49	1.47	1.49	1.47
	令和元年度	1.50	1.49	1.48	1.46	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34		
全国	平成30年度	1.60	1.60	1.61	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.62
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49		

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,996人で4.8%(253人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.6%(87人)減、離職者が0.5%(9人)減、無業者が46.6%(131人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.9%(7人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が22.7%(123人)減、25~34歳が9.5%(82人)減、35~44歳が0.7%(5人)増、45~54歳が4.1%(29人)減、55歳~64歳が3.9%(21人)減、65歳以上が14.6%(23人)増で、全体では6.4%(227人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が6.9%(58人)減、「事務的職業」が10.3%(134人)減、「販売の職業」が20.6%(80人)減、「サービスの職業」が9.5%(76人)減、「農林漁業の職業」が12.9%(11人)減、「生産工程の職業」が1.8%(7人)減、「輸送・機械運転の職業」が9.8%(21人)減、「建設・採掘の職業」が13.7%(16人)減、「運搬・清掃等の職業」が19.9%(149人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707	3,253	4,996			45,922
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%	0.7%	-6.2%	-8.5%	0.03%	-4.8%			-3.4%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,339人で15.4%(1,699人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、複合サービス事業が44人(75.9%)増、公務、その他が39人(12.8%)増、電気・ガス・熱供給・水道業が17人(850.0%)増等となる一方、卸売業、小売業が374人(26.0%)減、製造業が308人(27.5%)減、サービス業(他に分類されないもの)が292人(18.7%)減等(18産業中14産業で減少)となったことから、全体で1,699人(15.4%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921	7,954	9,339			94,690
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%	0.3%	-8.3%	-10.5%	-6.1%	-15.4%			-6.7%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,073件(19.4%)減の4,457件となり、就職件数は172件(10.6%)減の1,447件となった。就職率(対新規求職者)は、1.8ポイント下回って29.0%となった。

うち、パートの紹介件数は201件(12.6%)減の1,394件となり、就職件数は13件(2.4%)減の522件となった。就職率(対新規求職者)は、0.5ポイント下回って31.4%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447			18,953
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%	-10.6%			-9.1%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%			41.3%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.03倍となり、前年同月比で0.02ポイント低下した。

(正社員有効求人数 11,403人 常用フルタイム有効求職者数11,119人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年3月31日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年1月	令和元年12月	対前月 増減率(差) (%)	平成31年1月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	17,548	16,730	—	17,782	▲1.3
季節調整値	* 18,853	* 18,759	0.5	19,119	—
2 新規求職申込件数(件)	4,996	3,253	—	5,249	▲4.8
3 月間有効求人数(人)	24,881	25,028	—	27,901	▲10.8
季節調整値	* 25,201	* 25,859	▲2.5	28,199	—
4 新規求人数(人)	9,339	7,954	—	11,038	▲15.4
5 紹介件数(件)	4,457	3,558	/	5,530	▲19.4
6 就職件数(件)	1,447	1,505		1,619	▲10.6
7 就職率(6/2)(%)	29.0	46.3		30.8	▲1.8
8 充足数(件)	1,412	1,442		1,544	▲8.5
9 充足率(8/4)(%)	15.1	18.1		14.0	1.1

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年1月	令和元年12月	前月差 (ポイント)	平成31年1月
宮崎県	1.34	1.38	▲0.04	1.47
全国	1.49	1.57	▲0.08	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922		

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.51	1.58	1.71	▲0.20
延岡	1.23	1.23	1.31	▲0.08
日向	1.07	1.14	1.22	▲0.15
都城	1.69	1.90	1.90	▲0.21
日南	1.02	1.05	1.19	▲0.17
高鍋	1.27	1.24	1.22	0.05
小林	1.48	1.64	1.55	▲0.07
県計	1.42	1.50	1.57	▲0.15

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年1月	令和元年12月	前月差 (ポイント)	平成31年1月
福岡	1.45	1.56	▲0.11	1.57
佐賀	1.22	1.28	▲0.06	1.32
長崎	1.13	1.17	▲0.04	1.24
熊本	1.52	1.61	▲0.09	1.66
大分	1.45	1.49	▲0.04	1.57
宮崎	1.34	1.38	▲0.04	1.47
鹿児島	1.35	1.34	0.01	1.33
沖縄	1.11	1.19	▲0.08	1.22

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,399	6,210	6,184	3.5
2 新規求職申込件数(件)	1,662	1,023	1,678	▲1.0
3 月間有効求人数(人)	8,138	8,158	9,260	▲12.1
4 新規求人数(人)	3,313	2,463	3,686	▲10.1
5 紹介件数(件)	1,394	1,041	1,595	▲12.6
6 就職件数(件)	522	547	535	▲2.4
7 充足数(件)	499	516	499	0.0
8 充足率(%)	15.1%	21.0%	13.5%	1.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和2年1月	418	785	753	671	519	180	3,326
	平成31年1月	541	867	748	700	540	157	3,553
	前年比	▲22.7%	▲9.5%	0.7%	▲4.1%	▲3.9%	14.6%	▲6.4%
在職者	令和2年1月	158	350	305	255	149	22	1,239
	平成31年1月	167	376	334	275	148	26	1,326
	前年比	▲5.4%	▲6.9%	▲8.7%	▲7.3%	0.7%	▲15.4%	▲6.6%
離職者	令和2年1月	231	399	429	386	349	143	1,937
	平成31年1月	231	440	397	390	370	118	1,946
	前年比	0.0%	▲9.3%	8.1%	▲1.0%	▲5.7%	21.2%	▲0.5%
事業主都合	令和2年1月	22	55	79	96	82	50	384
	平成31年1月	25	59	84	92	86	31	377
	前年比	▲12.0%	▲6.8%	▲6.0%	4.3%	▲4.7%	61.3%	1.9%
自己都合	令和2年1月	208	335	339	274	228	71	1,455
	平成31年1月	205	379	303	290	228	71	1,476
	前年比	1.5%	▲11.6%	11.9%	▲5.5%	0.0%	0.0%	▲1.4%
無業者	令和2年1月	29	36	19	30	21	15	150
	平成31年1月	143	51	17	35	22	13	281
	前年比	▲79.7%	▲29.4%	11.8%	▲14.3%	▲4.5%	15.4%	▲46.6%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		令和2年1月	令和元年12月	平成31年1月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		208	221	216	▲3.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	2	15	▲86.7
D 建設業		583	774	724	▲19.5
E 製造業		811	815	1,119	▲27.5
	食料品製造業	264	227	297	▲11.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	37	30	34	8.8
	繊維工業	62	65	50	24.0
	木材・木製品製造業	61	121	96	▲36.5
	家具・装備品製造業	5	10	15	▲66.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	15	3	66.7
	印刷・同関連業	25	8	33	▲24.2
	化学工業	50	25	39	28.2
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	34	19	53	▲35.8
	ゴム製品製造業	13	14	11	18.2
	窯業・土石製品製造業	18	29	15	20.0
	鉄鋼業	2	4	3	▲33.3
	非鉄金属製造業	0	0	0	-
	金属製品製造業	18	50	44	▲59.1
	はん用機械器具製造業	22	51	43	▲48.8
	生産用機械器具製造業	18	25	33	▲45.5
	業務用機械器具製造業	8	12	25	▲68.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	33	72	▲76.4
	電気機械器具製造業	32	32	11	190.9
	情報通信機械器具製造業	25	9	73	▲65.8
	輸送用機械器具製造業	63	24	147	▲57.1
	その他の製造業	32	12	22	45.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業		19	1	2	850.0
G 情報通信業		205	114	313	▲34.5
H 運輸業、郵便業		461	362	579	▲20.4
I 卸売業、小売業		1,065	939	1,439	▲26.0
J 金融業、保険業		58	32	94	▲38.3
K 不動産業、物品賃貸業		136	110	137	▲0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業		144	185	172	▲16.3
M 宿泊業、飲食サービス業		620	272	608	2.0
	宿泊業	120	67	120	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業		215	296	321	▲33.0
O 教育、学習支援業		186	158	192	▲3.1
P 医療、福祉		2,908	2,393	3,180	▲8.6
Q 複合サービス事業		102	39	58	75.9
R サービス業(他に分類されないもの)		1,272	926	1,564	▲18.7
S.T 公務、その他		344	315	305	12.8
合 計		9,339	7,954	11,038	▲15.4
規 模 別	29人以下	5,734	4,896	6,875	▲16.6
	30～99人	2,285	2,004	2,597	▲12.0
	100～299人	975	696	1,150	▲15.2
	300～499人	166	208	260	▲36.2
	500～999人	67	88	115	▲41.7
	1,000人以上	112	62	41	173.2

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

(参考) 季節調整替えによる改定の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅
平成31年1月	1.47	1.44	0.03
2月	1.49	1.47	0.02
3月	1.47	1.46	0.01
4月	1.50	1.50	0.00
令和元年5月	1.49	1.51	▲ 0.02
6月	1.48	1.50	▲ 0.02
7月	1.46	1.46	0.00
8月	1.43	1.44	▲ 0.01
9月	1.43	1.44	▲ 0.01
10月	1.42	1.43	▲ 0.01
11月	1.40	1.41	▲ 0.01
12月	1.38	1.37	0.01

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.03倍と前年同月比で0.02ポイント低下。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（2年1月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.49倍で受理地別の有効求人倍率(1.34倍)より0.15ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成31年	1月	19,119	28,199	31,080	1.47	1.63	0.16
	2月	19,091	28,391	31,326	1.49	1.64	0.15
	3月	19,090	28,112	30,914	1.47	1.62	0.15
	4月	18,911	28,299	31,013	1.50	1.64	0.14
令和元年	5月	18,950	28,194	31,110	1.49	1.64	0.15
	6月	18,966	27,976	30,877	1.48	1.63	0.15
	7月	18,950	27,583	30,605	1.46	1.62	0.16
	8月	18,979	27,233	30,335	1.43	1.60	0.17
	9月	18,884	27,010	30,142	1.43	1.60	0.17
	10月	18,801	26,656	29,818	1.42	1.59	0.17
	11月	18,875	26,516	29,583	1.40	1.57	0.17
	12月	18,759	25,859	28,995	1.38	1.55	0.17
令和2年	1月	18,853	25,201	28,141	1.34	1.49	0.15

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。